

### Report type:ウィークリーストラテジー



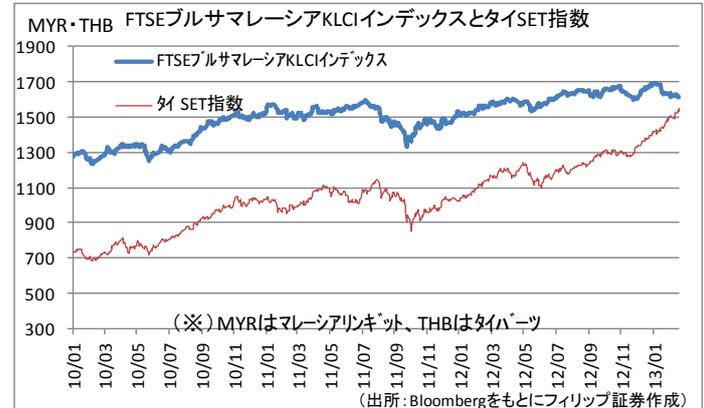
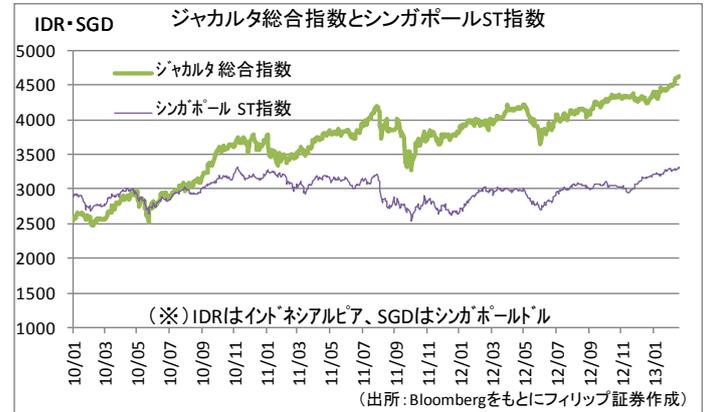
#### ■相場見通し: イベント待ちの膠着状態からテーマ株に注目

商いを伴って、騰勢を強めてきた世界の株価指数はやや踊り場を迎えている。日経平均株価は2/20、1万1,468円と2008年秋のリーマン・ショック後、約4年5カ月ぶりに高値を更新。一方、NYダウは2/19に1万4,035.67ドルと、2007年10月以来、約5年4カ月ぶりの高値水準をマークした。しかし、その後は大きなイベントの端境期となり、相場を動かす材料に欠き、加えて米国での金融緩和観測の後退や、欧州の冴えない景気指標の影響もあって、日米欧の株価は利益確定売りに押され下落となった。

しかし、2/23予定の日米首脳会談では、TPP(環太平洋経済連携協定)、エネルギー問題(「シェールガス」の日本への輸出要請、「原発稼働ゼロの見直し」と協力要請)、中国問題(領土問題や経済動向の件)など話題は豊富である。また、日本経済浮揚への協力と理解を取り付けることも想定され、為替への影響(円安基調維持)も予想されよう。

来週は、次期日銀正副総裁人事案の内示やバーナンキFRB議長の見聞証言など注目の材料があるが、膠着した相場展開も想定される。そうした中、テーマ性のある企業をピックアップしたい。「シェールガス関連」では、**明星工業(1976)**のほか**トヨーカネツ(6369)**、7月の参院選での「ネット選挙」を想定し、**マクロミル(3730)**のほか**パイプドビッツ(3831)**などに注目したい。また、「原発稼働ゼロの見直し」から**ゼネラル・エレクトリック(GE)**と提携先の**東芝(6502)**、日本政府が産業活性化を促すための「IT化推進(農業・医療など)の新戦略(5月)」から**井関農機(6310)**や交通事故防止、渋滞解消を助ける「ITS(高度道路交通システム)の普及」から**堀場製作所(6856)**などにも注目したい。

2/18号のピックアップ銘柄は、**明星工業(1976)**、**マクロミル(3730)**、**トレンドマイクロ(4704)**、米国は、**ゼネラル・エレクトリック(GE)**、ASEANは、**CPオール(CPALL TB)**、**ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YOMA SP)**である。



#### ■来週の予定

- 24-25日: イタリア総選挙が行われる。
  - 安倍政権が次期日銀正副総裁人事案を、衆参両院の議院運営委員会理事会に内示する見通し。
  - 25日: 韓国の朴槿恵大統領就任式が行われる。
  - 26日: バーナンキ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が上院で証言する。
  - 27日: ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が講演する。
  - 28日:
    - ・米10-12月GDP(改定値)が発表される。速報値は前期比0.1%減少だった。
    - ・1月の鉱工業生産指数(速報)が発表される。
    - ・木内登英日本銀行審議委員が横浜市内で講演・会見する。
  - 1日:
    - ・1月の消費者物価指数(全国)が発表される。
    - ・1月の完全失業率と家計調査が発表される。
- (Bloombergより引用)

■踊り場の先進国、上昇続く新興国

株価が高値圏でやや足踏みの先進各国の一方、ASEANを中心とした新興国株は、上昇トレンドが続き、PERが拡大。フィリピン、タイでは、昨年来の上昇率が50%前後となっている。また、インドネシアもここきて上昇トレンドを描き始めている。

2015年12月末には、緩やかな連帯であるASEAN経済共同体の構築を控えている。通貨統合等はなく、各国の成長度合いを考慮に入れながら、順次、関税の撤廃などを進めていく見通しである。このため、域内での成長は今後も続き、リスクマネーを含むあらゆる資金がASEANに流れ込むことになると予想される。

■市場エネルギー漸減傾向だが..

先進各国の株式市場は、2012年を底に世界経済が緩やかな景気回復に向かうため、膠着状態は一時的と思われる。ただ、日本では一時、50億株超に膨らんだ出来高が、足元20億株台後半。個人投資家の商いは活発であるが、これまでの大型株から低位の小型株など物色の矛先が変わり、売買代金も漸減。やや市場エネルギーは、トーンダウンしている点には注意が必要であろう。

一方、市場で注目されそうなテーマは豊富で、テーマ株物色の可能性もあり、1頁目のテーマや関連銘柄などに注目して頂きたい。

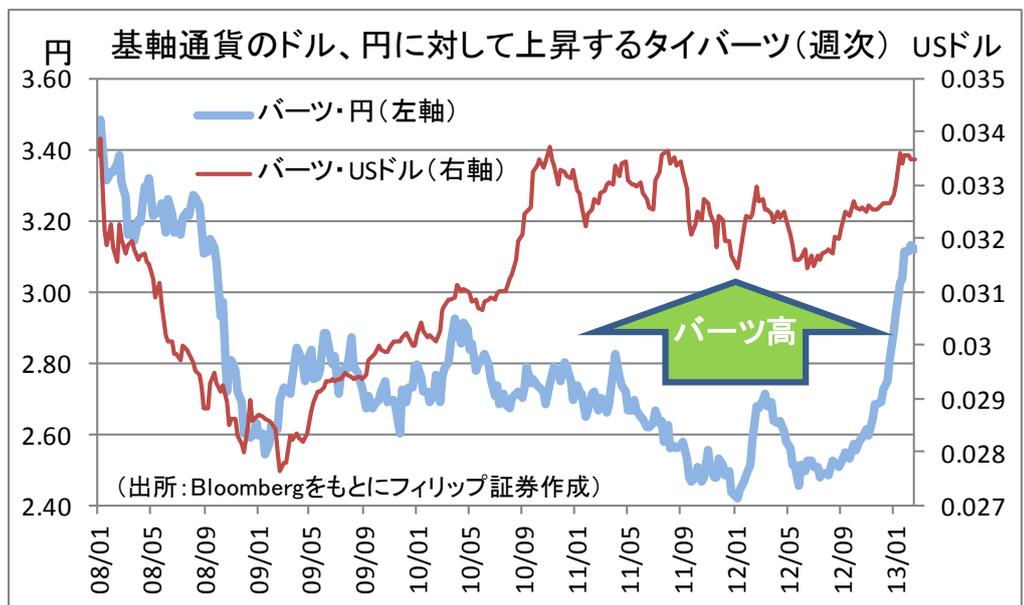
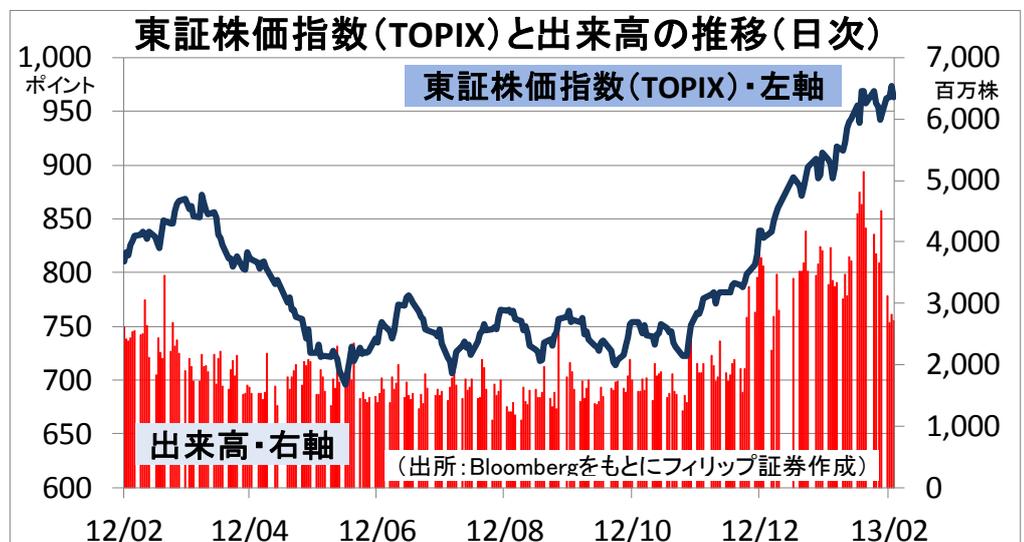
■上昇続くタイ株でトリプルメリットも

日本株のパフォーマンスに物足りなさを感じる方々には、タイ株をお薦めしたい。タイのSET指数は、史上最高値更新が続く一方、PERに過熱感は見られず、配当利回りも相対的に高い。加えて、タイバーツは、基軸通貨のUSドルや日本円に対して上昇。トリプルメリットの恩恵もあり得る。

タイの2012年GDP成長率は、市場予想を大きく上回る6.4%。今後数年間で、高速鉄道や洪水対策の灌漑工事など予算2.3兆バーツ(約7.2兆円)の公共工事を行う。一方、バーツ高もあり、対外債務3,582億バーツ(約1.1兆円)のうち、40-50億バーツ(125-156億円)を償還する意向。安定的な経済成長が続く、タイの高成長企業に注目したい。

	2013年2月21日 現在		株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想		
NYダウ工業株30種	13.61	7.28	12.45	11.37	2.54	2.68		
S&P 500種	19.47	7.13	13.58	12.16	2.18	2.29		
ナスダック 総合指数	20.20	5.78	16.25	13.73	1.54	1.52		
S&Pトヨタ総合指数	5.73	2.63	13.85	12.21	2.95	3.10		
メキシコホルサ指数	19.04	0.95	16.13	12.77	1.33	1.62		
ブラジルボヘサハ指数	-1.06	-7.87	11.04	9.29	4.78	3.52		
ユーロ・ストックス50指数	11.36	-1.79	10.67	9.54	4.47	4.45		
FTSE100指数	12.91	6.18	11.61	10.52	3.74	3.94		
フランス CAC40指数	14.72	0.13	10.91	9.80	3.88	4.18		
ドイツ DAX指数	28.57	-0.38	11.23	9.91	3.39	3.49		
スペイン IBEX35指数	-6.44	-1.43	11.15	9.59	5.90	6.12		
イタリア FTSE MIB指数	6.10	-1.62	10.82	8.94	3.37	3.95		
アムステルダム AEX指数	7.65	-1.64	11.28	10.06	4.71	3.28		
スイス SMI指数	26.44	10.02	14.37	12.90	2.97	3.36		
日経平均株価	33.75	8.79	21.59	17.56	1.79	1.82		
シンガポール ST 指数	24.23	3.00	14.82	13.64	2.82	2.96		
FTSEフルサマレーシアKLCIインデックス	5.44	-4.00	14.39	13.21	3.63	3.70		
タイ SET 指数	49.10	9.83	14.03	12.45	2.59	3.22		
ジャカルタ 総合指数	21.20	7.31	14.81	12.50	1.95	2.09		
フィリピン 総合指数	52.50	14.70	19.11	17.22	1.98	2.16		
香港 ハンセン指数	24.26	1.06	11.11	10.09	3.09	3.46		
中国 上海総合指数	5.75	4.15	9.98	8.73	2.44	2.92		
ムンバイ SENSEX30種	25.04	-0.61	15.60	13.47	1.52	1.64		

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

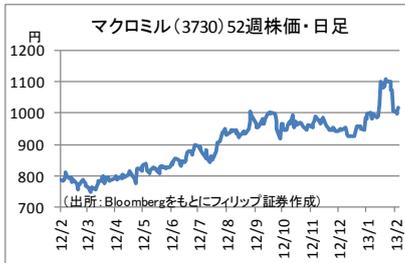


■銘柄ピックアップ



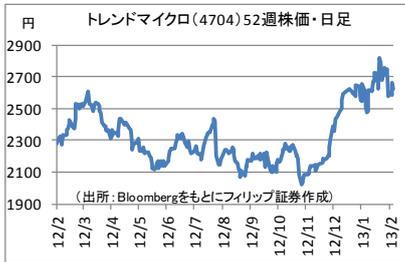
◇ 明星工業(1976)

- ・発電所や化学プラント、LNG(液化天然ガス)関連施設等など工業設備に欠かせない熱絶縁工事を主力とする建設工事会社。工業炉で2,000度もの高温から設備を守り、LNG 運搬船でマイナス160度の超低温を保つ断熱技術は高い評価を得ている。
- ・2013/3期 Q3(4-12月)売上高は前年同期比14.6%増。純利益は123.7%増。建設工事事業における国内及び海外の断熱工事案件の進捗が順調だった。
- ・直近、株価は出来高を伴って大きく上昇。通期は売上高が前期比4.9%増、営業利益が同21.7%増の見通し。シェールガス関連銘柄として株価動向に注目したい。



◇ マクロミル(3730)

- ・高品質でスピーディな市場調査を提供するネットリサーチのリーディングカンパニー。国内 No.1のネットリサーチ実績をもつ。
- ・2013/6期 Q2(7-12月)の売上高は前年同期比22.9%増、純利益は同57.9%増。自動調査サービス、集計サービス、分析サービス、定性調査サービス(グループインタビュー等)の受注が好調に推移したことが寄与。
- ・決算発表後売られた株価は、足元、底打ち感が見られる。7月の参院選に向けたネット選挙関連であり、来期予想 PER11倍台と割安感が見られ、株価動向に期待。



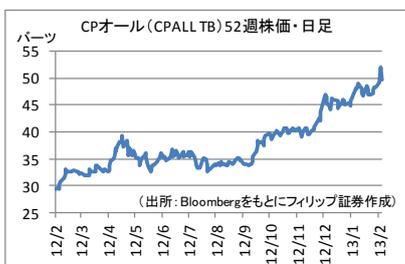
◇ トrendマイクロ(4704)

- ・クラウド上で提供可能なセキュリティソリューションを開発し、Web、E-mail の信頼性を評価して不正な疑いのあるものをブロックする、レピュテーションサービスを提供。
- ・2012/12月期の売上高は前年同期比2.6%減。純利益は22.5%減となった。中国での活動は好調だったが、北米地域の不振と円高が業績の重石となった。
- ・アップル、フェイスブックなど世界の有力大手企業がサイバー攻撃を受けている。そうした中、セキュリティ関連銘柄の中核銘柄として同社株価動向が注目される。



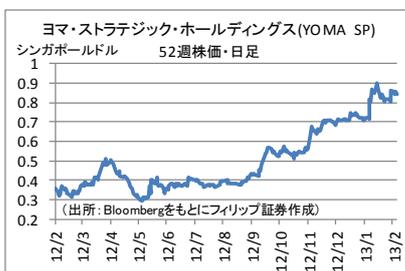
◇ ゼネラル・エレクトリック(GE)

- ・世界100カ国以上に展開する大手コングロマリット。航空機エンジン、発電所、水処理、家庭用品から医療機器、金融、産業用製品まで手掛ける。
- ・2012年 Q4(10-12月)売上高は前年同期比3%増、純利益は8%増。工業部門が全ての分野で増益となり、利益が市場予想を上回った。
- ・1/24、東芝とシェールガスを使った火力発電設備の開発・販売での提携を決定。日本では原発の停止、米国では廃炉、アジアでは経済成長により低価格なガス火力発電に需要がシフトすると見込まれ、今後の株価動向に期待。



◇ CPオール(CPALL TB)

- ・タイ国内でセブンイレブンをチェーン展開。2012/12 期は 546 店出店し、期末店舗数は 6,822 店、2013 年中に 7,000 店、今後 5、6 年で 10,000 店を目指している。
- ・2/20 に発表された 2012/12 期 Q4(10-12 月)売上高は前年同期比 34%増、純利益は同 75%増。Q4 の平均日販は 97,788 バーツ(約 30.5 万円)と大幅増となった。
- ・通期既存店売上高は前期比 13%増(前期は同 4.8%増)。コーヒー&ベーカリー、コスメなどのコーナーを設け、差別化を図っている。景気拡大、賃金上昇の中、業績拡大余地は大きく、モメンタム良好な株価の上昇トレンドが見込まれ、注目される。



◇ ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YOMA SP)

- ・ミャンマー系不動産会社。住居用不動産の販売、設計、建設を展開。ミャンマーを中心とした不動産開発プロジェクトを積極的に行う。
- ・1/31 に発表の 2012/3 期 Q3(4-12 月)売上高は前年同期比 32%増。純利益は同 2.7 倍となった。売上高の 93%は住宅販売および土地開発権で構成されている。
- ・2/20、同社は三菱商事、三菱自動車、FMI(ミャンマーの民間投資持ち株会社)と自動車のアフターサービス事業で覚書を締結。ヤンゴン、マンダレー、首都ネピドーに順次三菱自動車のサービスショップの開設を計画。中古車市場拡大で自動車修理の需要拡大が見込まれ、同社の同新規事業の拡大が期待される。株価動向に注目したい。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/2/21	騰落率
		株価				終値	
TOPIX	2012/8/27	761.73	978.44	2013/2/12	28.4%	962.86	26.4%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	4656.12	2013/2/21	12.3%	4,632.40	11.7%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,319.19	2013/2/4	8.7%	3,287.60	7.6%
FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,614.05	-2.1%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,547.33	2013/2/20	24.7%	1,528.74	23.2%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,530.94	2013/2/19	8.5%	1,502.42	6.5%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,213.59	2013/2/19	4.2%	3,131.49	1.6%
日本(円)							
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	267	13.6%
1976 明星工業	2012/10/29	253	395	2013/2/21	56.1%	375	48.2%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	542	2013/2/21	23.2%	542	23.2%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	168,000	2013/2/19	8.4%	153,500	-1.0%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	1,700	2013/1/7	24.5%	1,567	14.8%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,148	-18.2%
3857 ラック	2012/10/15	319	490	2013/2/21	53.6%	465	45.8%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	232,500	2013/2/19	69.7%	219,100	59.9%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	551	2013/2/21	3.6%	548	3.0%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	303	23.7%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	281	2013/2/6	47.9%	249	31.1%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	887	2013/2/1	28.6%	791	14.6%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,130	2012/10/30	11.9%	1,636	-14.0%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	5,830	2013/2/7	7.8%	5,200	-3.9%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	5,050	2013/2/12	42.7%	4,765	34.6%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,620	2013/2/12	54.2%	3,475	48.0%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,183	2013/2/20	17.9%	1,156	15.3%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	8,860	-9.4%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,978	2013/2/7	10.0%	1,880	4.6%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	548	2013/2/12	44.2%	520	36.8%
8473 SBI ホールディングス	2012/11/12	570	833	2013/2/7	46.1%	722	26.7%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	3,270	2013/1/30	44.1%	2,915	28.4%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	564	2013/2/13	15.8%	533	9.4%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	741	2013/2/12	24.7%	703	18.4%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	2,172	2013/2/20	1.1%	2,085	-3.0%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,237	2013/2/1	14.5%	2,118	8.4%
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,750	9.2%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	10,400	2013/2/21	30.8%	10,350	30.2%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	9,500	2013/2/1	10.5%	9,350	8.7%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1,660	1,950	2013/2/20	17.5%	1,930	16.3%
KEP ケッペル	2012/10/01	11,430	11,740	2013/2/20	2.7%	11,660	2.0%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0,555	0,925	2013/1/31	66.7%	0,840	51.4%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.33	5.7%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.58	-6.5%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	8.93	-2.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/2/21	騰落率
		株価				終値	
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	223.00	2013/2/21	24.6%	221.00	23.5%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	42.00	29.2%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	149.50	2013/2/14	30.0%	144.00	25.2%
CPF チャルーン・ポーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/30	7.3%	33.25	-2.9%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	49.75	29.2%
RATCH ラチャブリ・エレクシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	61.25	11.4%
SC SCアセット	2012/12/10	23.80	33.00	2013/2/13	38.7%	32.00	34.5%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	468.00	2013/2/20	41.8%	464.00	40.6%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	446.06	-34.4%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	284.72	2013/1/25	25.7%	265.94	17.4%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	55.95	2013/2/19	2.2%	54.17	-1.1%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.50	2013/1/28	66.8%	27.28	40.0%
GOOG グーグル	2013/01/28	751.76	808.97	2013/2/20	7.6%	795.53	5.8%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	27.84	2013/1/29	12.3%	27.41	10.5%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	80.55	2013/2/19	0.6%	77.43	-3.3%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	66.78	2012/11/1	8.2%	64.28	4.1%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭